令和6年度監査結果に対する措置の内容

I 定期監査

上下水道部

下水道事業課（監査実施日 令和6年12月23日）

措置報告日 令和7年1月20日

指摘項目	措置内容
<p>下水道敷地占用料収納事務</p> <p>新規申請の占用物件において、占用料の徴収漏れが生じていたので、占用許可決定時の調定行為から収納通知に至る一連の事務を適切に行われたい。</p>	<p>占用許可の起案書作成と同時に、占用料の調定伺書を作成し、合わせて回議することで、納入通知書発行漏れを防止する。また、今回の占用料収納事務処理の変更内容を「公共下水道敷地等占用許可申請事務チェックシート」に加え、担当者が変更となっても、継続して適正な事務執行が行われるようにする。</p> <p>※徴収漏れとなっていた占用料については、相手方に連絡し事情を説明の上、収納済み。</p>

教育総務部

生涯学習課（監査実施日 令和7年2月27日）

措置報告日 令和7年5月14日

指摘項目	措置内容
<p>学校体育施設使用料収納事務</p> <p>使用許可や納付管理にかかる事務手続きの一部で誤りが見受けられたため、一連の使用許可事務手続きのルールを見直し、納付管理を含めた事務処理を組織として適切にされたい。</p>	<p>学校開放登録団体の登録時や全体説明会時に、使用料の支払について徹底するよう注意喚起を行った上で、納付期限を過ぎても未納の団体については、納付が確認できるまで次の使用を許可しない運用とする。</p> <p>また、収納事務マニュアルを作成し、課内で統一した運用ルールを設け、納付期限を過ぎても未納の団体には、適切に納付勧奨を行う。</p> <p>さらに、使用許可事務を適切に行うため、今後「摂津市学校施設等の使用に関する条例施行規則」の一部改正を行い、申請者からの使用の取消しに関する項目を新たに規定する。</p>

消防本部

警防第1課・第2課（監査実施日 令和6年12月24日）

措置報告日 令和7年2月18日

指摘項目	措置内容
<p>特殊勤務手当等支給事務</p> <p>特殊勤務手当の支給にあたり、支給者の誤りや、二重払いがあったため、対象職員の確認及び出勤回数の集計確認を徹底し、正しく支給されたい。</p>	<p>対象職員及び出勤回数の確認について、消防署の勤務単位である1当務（24時間勤務）ごとに集計を行い、出勤事案ごとのシステムへの入力内容を、決裁権限のある者及び出勤した職員本人が確認することとした。また、集計の際に職員の重複入力を検知する設定を追加し、二重支給を防止するようにした。</p> <p>以上の手順を追加し、正確な事務処理につなげる。</p> <p>※支払額誤りの修正対応済み。</p>

II 財政援助団体等監査

社会福祉法人 摂津市社会福祉協議会（監査実施日 令和7年3月24日）

措置報告日 令和7年4月14日

指摘項目	措置内容
<p>小地域ネットワーク活動事業補助金事務</p> <p>補助金精算時の報告書類の確認に課題が見受けられたため、適正な事務処理に努められたい。</p> <p>また、一部の団体で生じた未執行額の精算金については、出納閉鎖後に判明した場合であっても、ただちに団体から徴収した上で、市に返還されたい。</p>	<p>年度末までに実施する団体の会議において、団体の予算執行状況の確認を行い、返還が生じる可能性がある場合は、事前に返還予定額を確認するなど、状況把握を行うこととする。</p> <p>また、団体から提出される実績報告をもとに、返還金の有無及び団体への補助金が適正かつ効果的に執行されているかどうか、複数の職員目で確認することを徹底する。</p> <p>返還が生じる場合には、速やかに事務を行い、出納閉鎖期間内に市に返還を行う。</p> <p>※未執行額の精算金については、団体から徴収の上で、市に返還済み。</p>